

平成 29 年度
座間市人事行政の運営等の状況

座間市総務部職員課

目次

1 総括	1
(1) 人件費の状況（普通会計決算）	1
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）	1
(3) ラスパイレス指数の状況	1
(4) 給与改定の状況	2
(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について	2
2 職員の平均給与月額、初任給等の状況	2
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	2
(2) 職員の初任給の状況	3
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	4
3 一般行政職の級別職員数等の状況	4
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況	4
(2) 昇給への勤務成績の反映状況	4
4 職員の手当の状況（平成29年4月1日現在）	5
(1) 期末手当・勤勉手当	5
(2) 退職手当	5
(3) 地域手当	5
(4) 特殊勤務手当	6
(5) 時間外勤務手当	6
(6) その他の手当	7
5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）	8
6 職員数の状況（平成29年4月1日現在）	9
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由	9
(2) 年齢別職員数の状況	9
(3) 職員数の推移	10
7 公営企業職員の状況（平成29年4月1日現在）	10
(1) 水道事業	10
① 職員給与費の状況	10
② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況	10
③ 職員手当の状況	11
(2) 公共下水道事業	13
① 職員給与費の状況	13
② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況	14

③ 職員手当の状況	14
職員の任免及び職員数等に関する状況	17
(1) 採用者の状況	17
(2) 退職者の状況	17
(3) 再任用の状況	18
(4) 外郭団体等への再就職の状況	18
(5) 身体障がい者及び知的障がい者の任用状況	19
職員の勤務時間、その他の勤務条件の状況	19
(1) 週休日、休日及び勤務時間の概要	19
(2) 年次有給休暇の概要と取得状況	19
(3) 特別休暇の概要	19
(4) 介護休暇の概要と取得状況	20
(5) 療養休暇の概要と取得状況	20
(6) 育児休業の概要と取得状況	20
職員の分限処分及び懲戒処分の状況	21
職員のサービスの状況	21
職員の研修及び勤務成績の評定の状況	22
(1) 人材育成基本方針の概要	22
(2) 職員研修の概要	22
(3) 職員の勤務成績の評定制度の概要	23
職員の福祉及び利益の保護の状況	24
(1) 共済組合の概要	24
(2) その他職員福祉のための独自の制度（座間市職員厚生会）の概要	24
(3) 公務災害補償の概要と実施状況	26
(4) 職員の健康診断等の概要	26
(5) メンタルヘルスへの対応状況	26
(6) ハラスメントへの対応状況	26
(7) 安全衛生管理体制の概要	27
公平委員会の業務の状況	27
(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	27
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	27
(3) 苦情処理の状況	27

平成29年度座間市人事行政の運営等の状況

1. 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

人件費とは、職員に支給される給与のほか、特別職に支給される給料等、職員が加入している共済組合に事業主として支払う負担金等を合計したものです。

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 130,085	千円 40,289,646	千円 972,151	千円 7,151,514	% 17.8	% 18.6

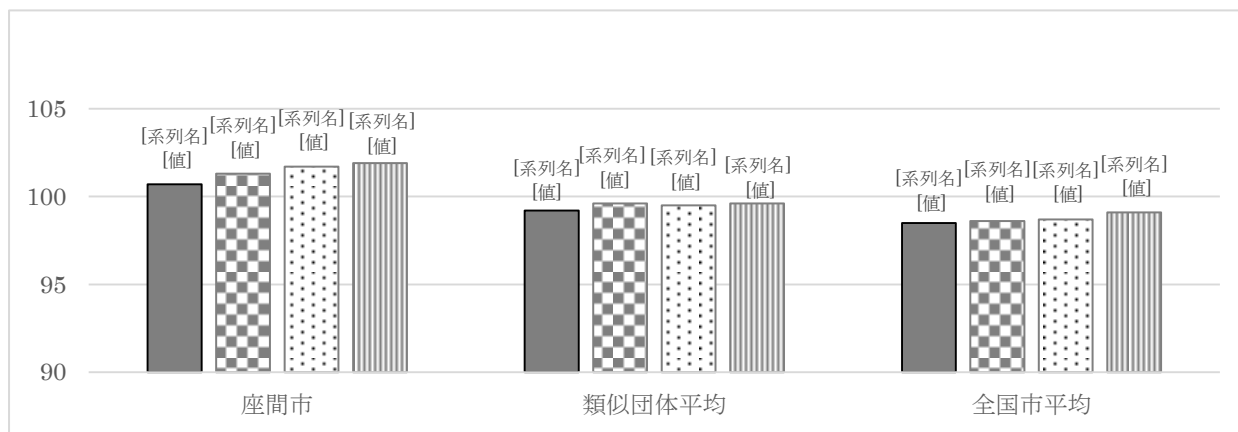
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。

区分	職員数 (A)	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成28年度	人 720	千円 2,795,901	千円 1,037,565	千円 1,221,441	千円 5,054,907	千円 7,021

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。
 ※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国家公務員の給与とほぼ同水準であるが、初任給基準や給料表が国と異なるため高くなっている。今後、採用及び退職により変動が見込まれるが、より一層の給与適正化に努める。

(4) 給与改定の状況

1) 月例給

区 分	給与改定率	(参考) 国の改定率
平成28年度	0.19%	0.20%

2) 特別給(期末・勤勉手当)

区 分	年間支給月額	(参考) 国の年間支給月額
平成28年度	4.30月	4.30月

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

1) 給料表の見直し【**実施**・未実施】

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 平均1.8%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

2) 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準12%に対し、座間市においても12%を支給。
(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は8%、給与改定後は平成27年4月に遡及し10%、平成28年4月1日時点は12%を支給。

(参考)

	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合
	4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	8%	10%	12%	12%
座間市の支給割合	8%	10%	12%	12%

3) その他の見直し内容

管理職特別勤務手当の支給対象範囲に、平日深夜の勤務を加えた。(平成27年4月1日実施)

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

1) 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
座間市	40.8歳	313,643円	431,454円	392,557円
神奈川県	43.3歳	336,371円	443,588円	396,731円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	320,883円	408,493円	371,942円

2) 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A/B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
座間市	50.6歳	88人	326,683円	428,949円	386,797円	—	—	—	—
うち自動車運転手 兼環境整備員	48.9歳	48人	337,252円	477,368円	407,546円	廃棄物処理 業従事者	45.3歳	290,300円	1.69
うち学校の 給食調理員	52.2歳	29人	304,259円	352,459円	350,163円	調理士	42.1歳	286,500円	1.21
うち保育園の 給食調理員	53.6歳	9人	332,556円	399,309円	382,821円				1.35
神奈川県	56.0歳	294人	349,638円	422,916円	401,507円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,876人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	48人	333,058円	388,944円	372,786円	—	—	—	—
区分	参 考								
	年収ベース (試算値) の比較								
	公務員 (C)	民間 (D)	(C/D)						
座間市	—	—	—						
うち自動車運転手 兼環境整備員	7,436,863円	3,968,100円	1.87						
うち学校の 給食調理員	5,672,001円	3,775,900円	1.50						
うち保育園の 給食調理員	6,433,915円		1.70						

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25～27年の3ヶ年平均）。
- 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
- 3 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- 4 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 5 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		座間市	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	182,700円	184,800円	総合職 (大卒) 182,700円 一般職 (大卒) 178,200円
	高校卒	155,800円	150,500円	一般職 (高卒) 146,100円
技能労務職(学校給食調理員に33歳で採用された場合)		175,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成29年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	278,471 円	364,057 円	400,975 円	408,167 円
	高校卒	232,200 円	341,460 円	364,213 円	389,800 円
技能労務職	高校卒	254,600 円	320,500 円	—	373,000 円

※ 経験年数 25 年の技能労務職員は在籍していません。

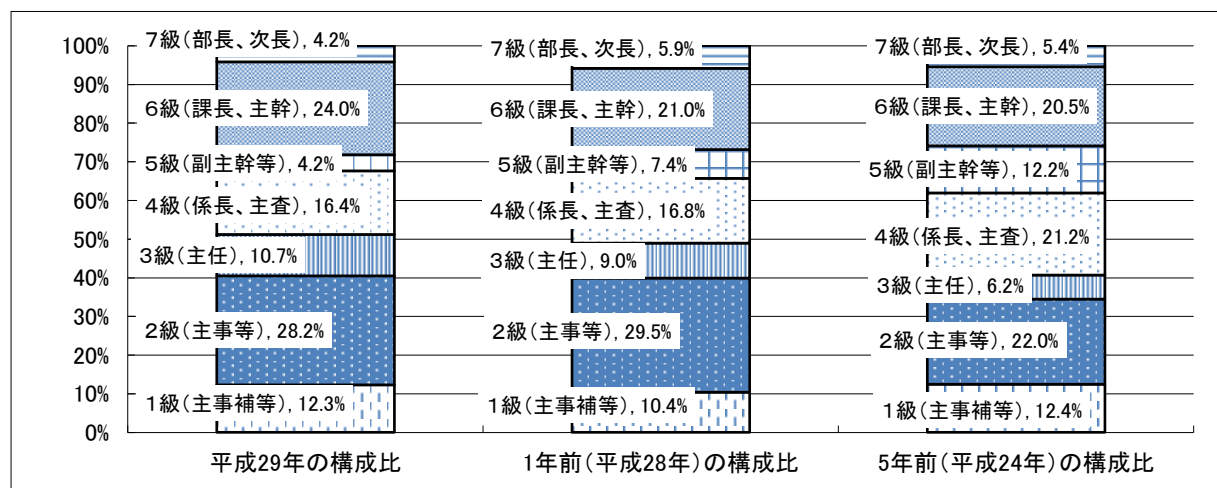
3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、次長、参事	16人	4.2%	361,800円	454,500円
6級	課長、主幹、技幹	92人	24.0%	317,700円	429,100円
5級	課長補佐、副主幹、副技幹	16人	4.2%	287,100円	419,100円
4級	係長、主査	63人	16.4%	261,100円	408,900円
3級	主任	41人	10.7%	227,900円	375,700円
2級	主事、技師	108人	28.2%	187,500円	346,000円
1級	主事補、技師補	47人	12.3%	141,600円	288,900円

(注) 1 「座間市職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分による職員数。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を再構築しているため、昇給に評価結果を反映させていません。

4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

座間市	神奈川県		国	
1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,535 千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,719 千円		—	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]		(平成28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) [] 内は、再任用職員に係る支給割合。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

人事評価制度を再構築しているため、勤勉手当の成績率に評価結果を反映させていません。

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

	座間市		国	
勤続年数	自己都合	勸奨・定年等	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	7,669千円	22,222千円	—	—

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した公営企業職員を含む全会計職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)			392,540千円
支給職員1人当たりの平均支給年額 (平成28年度決算)			461,268円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
座間市全地域	12%	851人	12%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			102.0 (102.0)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+座間市の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

区 分			全職種	
支給実績 (平成28年度普通会計決算)			7,582 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額 (平成28年度決算)			51,929 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成28年度)			17.0%	
手当の種類 (手当数)			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	支給単価
徴収等手当	税務職員	市税、使用料等の徴収又は納付若しくは納入の督促の事務	1 千円	日額 300 円
感染症等業務手当	保健・衛生担当職員	感染症等の病原体を有し、又は有する疑いのある人、家畜又は物件に接する業務	2 千円	1 件 250 円
有害毒薬物取扱手当	公害担当職員	人体に有害なガスの発生を伴う業務又は特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	0 千円	日額 300 円
行旅死亡人等取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人又は変死人の処置	0 千円	1 件 2,000 円
消防出動等手当	消防職員	消防業務	471 千円	出動1回 250 円
		救急救命士法に定める救急救命処置の業務	241 千円	出動1回 500 円
		上記以外の救急業務	4,585 千円	出動1回 250 円
		緊急車両の運転又は操作	680 千円	1 勤務 200 円
防災活動手当	消防職員以外の職員	現に災害が発生し、又は発生が予想される場合に防災活動に従事	0 千円	日額 300 円
福祉業務手当	社会福祉主事	生活保護の業務	1,520 千円	月額 5,000 円
		障害者等の訓練又は介助	0 千円	1 件 2,000 円
	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等	障害者等の訓練又は介助	18 千円	日額 250 円
死体取扱手当	消防職員	損傷の著しい死体の収容等の業務	64 千円	1 件 1,000 円

(5) 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	226,147 千円
	職員1人当たりの平均支給年額	353,355 円
平成27年度決算	支給実績	208,593 千円
	職員1人当たりの平均支給年額	262,712 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,900円	異なる	10,000円	89,304千円	253,705円	
	配偶者以外の扶養親族	7,500円	異なる	子:8,000円 子以外:6,500円			
	配偶者が不在職員の扶養親族のうち1人	11,200円	異なる	子:10,000円 子以外:9,000円			
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子に対する加算額	5,500円	異なる	5,000円			
住居手当	持ち家	6,000円	異なる	—	93,576千円	185,299円	
	借家・借間	家賃27,000円未満：家賃額 家賃27,000円以上：27,000円	異なる	家賃23,000円以下： 家賃-12,000円 家賃23,000円を超え 55,000円未満： (家賃-23,000円) × 1/2+11,000円 家賃55,000円以上： 27,000円			
通勤手当	交通機関等の利用者 (片道2km以上)		運賃等相当額 (上限：55,000円)	同じ	運賃等相当額 (上限：55,000円)	41,891千円	63,471円
	自動車等の利用者 (片道2km以上)	2km～5km	3,500円	異なる	2,000円		
		5km～10km	5,000円	異なる	4,200円		
		10km～15km	7,100円	同じ	7,100円		
		15km～20km	10,000円	同じ	10,000円		
		20km～25km	12,900円	同じ	12,900円		
		25km～30km	15,800円	同じ	15,800円		
		30km～35km	18,700円	同じ	18,700円		
		35km～40km	21,600円	同じ	21,600円		
		40km～45km	24,400円	同じ	24,400円		
		45km～50km	26,200円	同じ	26,200円		
		50km～55km	28,000円	同じ	28,000円		
55km～60km	29,800円	同じ	29,800円				
60km～	31,600円	同じ	31,600円				
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において勤務を命ぜられた職員	勤務1時間当たりの給与額 × 135/100 × 勤務時間	同じ	勤務1時間当たりの給与額 × 135/100 × 勤務時間	60,383千円	165,432円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員	勤務1時間当たりの給与額 × 25/100 × 勤務時間	同じ	勤務1時間当たりの給与額 × 25/100 × 勤務時間	6,341千円	66,051円	

管理職手当	部長	86,000 円	異なる	139,300 円を 上限として定額	145,095 千円	707,782 円	
	次長	76,000 円					
	参事	70,000 円					
	課長	64,700 円					
	主幹・技幹	59,700 円					
	副主幹・副技幹	48,600 円					
管理職特別勤務手当	週休日・休日勤務	部長、次長、参事 ()内 4 時間未満勤務	8,000 円 (4,000 円)	異なる	上限:27,000 円	389 千円	17,659 円
		課長、主幹・技幹 ()内 4 時間未満勤務	6,000 円 (3,000 円)				
		副主幹・副技幹 ()内 4 時間未満勤務	4,000 円 (2,000 円)				
	平日深夜勤務	部長、次長、参事	6,000 円	異なる	上限:6,000 円		
		課長、主幹・技幹	5,000 円				
		副主幹・副技幹	4,000 円				

5. 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	921,000 円	〈参考〉類似団体における最高／最低額(28年度)	
	副市長	744,000 円	1,070,000 円	／ 465,500 円
報酬	議長	541,000 円	760,000 円	／ 432,000 円
	副議長	450,000 円	670,000 円	／ 390,000 円
	議員	419,000 円	620,000 円	／ 355,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 4.20 月分		
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 4.20 月分		
退職手当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×400/100×在職年数	14,736,000 円	任期毎
	副市長	給料月額×300/100×在職年数	8,928,000 円	任期毎
	備考			

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき 1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6. 職員数の状況（平成29年4月1日現在）

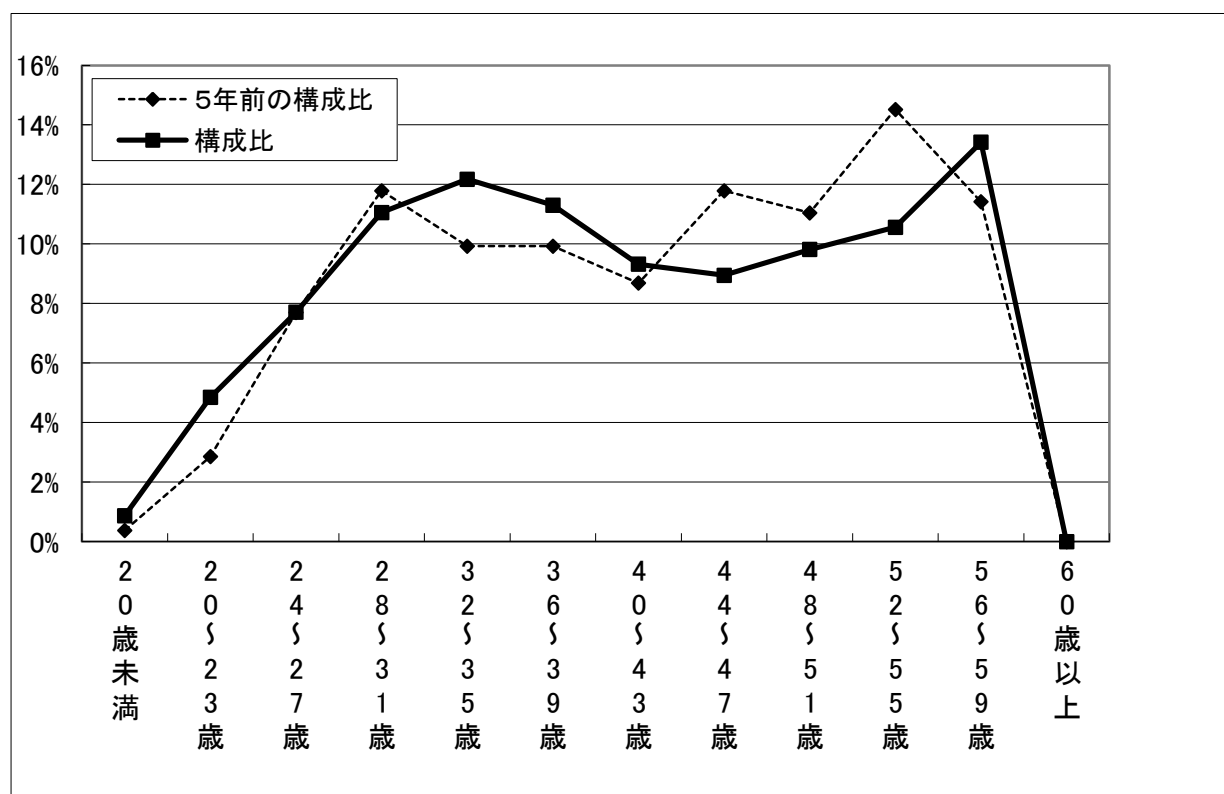
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門		区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
			平成28年	平成29年				
普通 会 計 部 門	一 般 行 政	議会	6	6				
		総務・企画	136	138	2	マイナンバー制度導入に伴う業務増のため 人事異動による職員減のため 子育て支援に係る業務増のため		
		税務	35	34	△1			
		民生	158	164	6			
				衛生	92	92		
				農林水産	5	5		
				商工	6	6		
		土木	44	41	△3	採用者（専門職）定員割れのため		
		計	482	486	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.6人		
		教育	89	88	△1	退職者不補充のため		
		消防	149	153	4	消防機能強化・充実のため		
		小計	720	727	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.2人		
計部門 公営企業等会		水道	31	29	△2	採用者（専門職）定員割れのため		
		下水道	8	7	△1	採用者（専門職）定員割れのため		
		その他	39	42	3	認定調査業務強化のため		
		小計	78	78		<参考> 人口1万人当たり職員数 6.1人		
合計			798 [847]	805 [847]	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.3人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数。ただし、教育長を除く。

2 []内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員数の状況（平成29年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	39人	62人	89人	98人	91人	75人	72人	79人	85人	108人	0人	805人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	過去5年間の増減数
一般行政	491	490	492	487	482	486	△5
教育	92	92	91	90	89	88	△4
消防	148	148	148	149	149	153	5
普通会計計	731	730	731	726	720	727	△4
公営企業会計計	75	75	74	78	78	78	3
総合計	806	805	805	804	798	805	△1

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与比率 (B/A)	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与比率
平成28年度	千円 1,778,599	千円 318,588	千円 144,211	% 8.11	% 9.28

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 66,614千円を含まない。

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成28年度	人 23	千円 88,704	千円 30,892	千円 38,081	千円 157,677	千円 6,856

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
水道事業	41歳	371,178円	583,032円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

座間市（企業職 水道事業）		座間市（一般行政職）	
1人あたり平均支給額（平成28年度） 1,656千円		1人あたり平均支給額（平成28年度） 1,535千円	
（平成28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]		（平成28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

（注） []内は、再任用職員に係る支給割合。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

	企業職 水道事業		一般行政職	
	自己都合	勸奨・定年等	自己都合	応募認定・定年
勤続年数				
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	自己都合 (2~20%加算)		勸奨・定年等 (2~20%加算)	

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			11,745千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成28年度決算）			510,668円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
座間市全域	12%	23人	12%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

区 分		全職種
支給実績（平成28年度決算）		0千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成28年度決算）		0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		0%
手当の種類（手当数）		3
手当の名称	主な支給対象業務（職員）	支給単価
徴収等手当	水道料金及び下水道使用料の徴収又は納付若しくは納入の督促の事務に従事するために旅行したとき	日額300円
有害毒薬物取扱手当	人体に有害なガスの発生を伴う業務又は特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	日額300円
防災活動手当	現に災害が発生し、又は発生が予想される場合に防災活動に従事した消防職員以外の職員	日額300円

オ 時間外勤務手当

	平成 27 年度	平成 28 年度
支給実績（各年度決算）	4,660 千円	4,727 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額（各年度決算）	388,331 円	363,607 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,900 円	異なる	10,000 円	2,771 千円	277,080 円	
	配偶者以外の扶養親族	7,500 円	異なる	子:8,000 円 子以外:6,500 円			
	配偶者が不在職員の扶養親族のうち 1 人	11,200 円	異なる	子:10,000 円 子以外:9,000 円			
	満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子に対する加算額	5,500 円	異なる	5,000 円			
住居手当	持ち家	6,000 円	異なる	—	4,024 千円	251,478 円	
	借家・借間	家賃 27,000 円未満：家賃額 家賃 27,000 円以上：27,000 円	異なる	家賃 23,000 円未満： 家賃-12,000 円 家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満： (家賃-23,000 円) × 1/2+11,000 円 家賃 55,000 円以上 27,000 円			
通勤手当	交通機関等の利用者 (片道 2km 以上)		運賃等相当額 (上限：55,000 円)	同 じ	運賃等相当額 (上限：55,000 円)	1,222 千円	98,403 円
	自動車等の利用者 (片道 2km 以上)	2km～5km	3,500 円	異なる	2,000 円		
		5km～10km	5,000 円	異なる	4,200 円		
		10km～15km	7,100 円	同 じ	7,100 円		
		15km～20km	10,000 円	同 じ	10,000 円		
		20km～25km	12,900 円	同 じ	12,900 円		
		25km～30km	15,800 円	同 じ	15,800 円		
		30km～35km	18,700 円	同 じ	18,700 円		
		35km～40km	21,600 円	同 じ	21,600 円		
		40km～45km	24,400 円	同 じ	24,400 円		
		45km～50km	26,200 円	同 じ	26,200 円		
		50km～55km	28,000 円	同 じ	28,000 円		
55km～60km	29,800 円	同 じ	29,800 円				
60km～	31,600 円	同 じ	31,600 円				

休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において勤務を命ぜられた職員	勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	同じ	勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	153千円	17,021円	
管理職手当	局長	86,000円	異なる	139,300円を上限として定額	6,404千円	640,355円	
	次長	76,000円					
	参事	70,000円					
	課長	64,700円					
	主幹・技幹	59,700円					
	副主幹・副技幹	48,600円					
管理職特別勤務手当	週休日・休日勤務	局長、次長、参事 ()内4時間未満勤務	8,000円 (4,000円)	異なる	上限:27,000円	0千円	0円
		課長、主幹・技幹 ()内4時間未満勤務	6,000円 (3,000円)				
		副主幹・副技幹 ()内4時間未満勤務	4,000円 (2,000円)				
	平日深夜勤務	局長、次長、参事	6,000円	異なる	上限:6,000円		
		課長、主幹・技幹	5,000円				
		副主幹・副技幹	4,000円				

(2) 公共下水道事業

※平成28年4月1日から地方公営企業法を適用したことにより、経営成績や財政状態を明確化し、より効率的な事業運営が可能となりました。

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与比率 (B/A)	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与比率
平成28年度	千円 2,415,387	千円 188,905	千円 97,500	% 4.04	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 61,373千円を含まない。

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成28年度	人 18	千円 69,259	千円 22,186	千円 28,990	千円 120,435	千円 6,691

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
公共下水道事業	44 歳	355,277 円	531,146 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

座間市（企業職 公共下水道事業）		座間市（一般行政職）	
1人あたり平均支給額（平成28年度） 1,611千円		1人あたり平均支給額（平成28年度） 1,535千円	
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]		(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 [1.45月分] [0.8月分]	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) []内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

	企業職 公共下水道事業		一般行政職	
勤続年数	自己都合	勸奨・定年等	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	自己都合 (2~20%加算)		勸奨・定年等 (2~20%加算)	

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			9,140千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成28年度決算）			507,798円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
座間市全域	12%	18人	12%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

区 分		全職種
支給実績（平成28年度決算）		0千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成28年度決算）		0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		0%
手当の種類（手当数）		3
手当の名称	主な支給対象業務（職員）	支給単価
徴収等手当	水道料金及び下水道使用料の徴収又は納付若しくは納入の督促の事務に従事するために旅行したとき	日額300円
有害毒薬物取扱手当	人体に有害なガスの発生を伴う業務又は特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	日額300円
防災活動手当	現に災害が発生し、又は発生が予想される場合に防災活動に従事した消防職員以外の職員	日額300円

オ 時間外勤務手当

	平成27年度	平成28年度
支給実績（各年度決算）	-千円	3,627千円
職員1人当たりの平均支給年額（各年度決算）	-円	302,272円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

（注）2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,900円	異なる	10,000円	2,530千円	253,039円
	配偶者以外の扶養親族	7,500円	異なる	子:8,000円 子以外:6,500円		
	配偶者が不在職員の扶養親族のうち1人	11,200円	異なる	子:10,000円 子以外:9,000円		
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子に対する加算額	5,500円	異なる	5,000円		
住居手当	持ち家	6,000円	異なる	—	1,775千円	147,904円
	借家・借間	家賃27,000円未満：家賃額 家賃27,000円以上：27,000円	異なる	家賃23,000円未満： 家賃-12,000円 家賃23,000円を超え 55,000円未満： (家賃-23,000円)× 1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円		

通勤手当	交通機関等の利用者 (片道 2km 以上)		運賃等相当額 (上限: 55,000 円)	同 じ	運賃等相当額 (上限: 55,000 円)	732 千円	50,792 円
	自動車等の利用者 (片道 2km 以上)	2km～ 5km	3,500 円	異なる	2,000 円		
		5km～10km	5,000 円	異なる	4,200 円		
		10km～15km	7,100 円	同 じ	7,100 円		
		15km～20km	10,000 円	同 じ	10,000 円		
		20km～25km	12,900 円	同 じ	12,900 円		
		25km～30km	15,800 円	同 じ	15,800 円		
		30km～35km	18,700 円	同 じ	18,700 円		
		35km～40km	21,600 円	同 じ	21,600 円		
		40km～45km	24,400 円	同 じ	24,400 円		
		45km～50km	26,200 円	同 じ	26,200 円		
		50km～55km	28,000 円	同 じ	28,000 円		
		55km～60km	29,800 円	同 じ	29,800 円		
60km～	31,600 円	同 じ	31,600 円				
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において勤務を命ぜられた職員		勤務 1 時間当たりの給与額 × 135/100 × 勤務時間	同 じ	勤務 1 時間当たりの給与額 × 135/100 × 勤務時間	213 千円	23,652 円
管理職手当	局長		86,000 円	異なる	139,300 円を上限として定額	4,380 千円	730,078 円
	次長		76,000 円				
	参事		70,000 円				
	課長		64,700 円				
	主幹・技幹		59,700 円				
	副主幹・副技幹		48,600 円				
管理職特別勤務手当	週休日・休日勤務	局長、次長、参事 ()内 4 時間未満勤務	8,000 円 (4,000 円)	異なる	上限:27,000 円	0 千円	0 円
		課長、主幹・技幹 ()内 4 時間未満勤務	6,000 円 (3,000 円)				
		副主幹・副技幹 ()内 4 時間未満勤務	4,000 円 (2,000 円)				
		平日 深夜勤務	局長、次長、参事				
	平日 深夜勤務	課長、主幹・技幹	5,000 円	異なる	上限:6,000 円		
		副主幹・副技幹	4,000 円				

職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 採用者の状況

採用方法は、試験による採用と選考による採用とがあります。

試験採用については、グループワーク、面接試験及び筆記試験を主な内容としています。

また、選考採用については、書類選考、面接選考を主な内容としています。

〔職種別・採用方法別職員数〕

(単位：人)

			平成 28 年度			平成 27 年度		
			試験採用	選考採用	計	試験採用	選考採用	計
行政 職	一般 事務職	計	26	50	76	14	50	64
		うち女性	17	12	29	4	13	17
	社会 福祉主事	計	3	—	3	3	—	3
		うち女性	2	—	2	2	—	2
	保健師	計	1	—	1	1	—	1
		うち女性	1	—	1	1	—	1
	土木	計	1	9	10	4	4	8
		うち女性	0	0	0	2	0	2
	建築	計	—	3	3	2	4	6
		うち女性	—	0	0	0	0	0
	保育士	計	6	1	7	3	1	4
		うち女性	6	1	7	3	1	4
	消防職	計	6	9	15	9	8	17
		うち女性	0	0	0	0	0	0
技能労務職		計	—	7	7	—	—	7
		うち女性	—	4	4	—	—	2
計		計	43	79	122	36	32	74
		うち女性	26	17	43	12	10	16

- (注) 1 臨時・非常勤職員は含まない。
2 選考採用には短時間勤務職員を含む。

(2) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

- 定年退職：定年により退職する場合
- 勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じて退職する場合
- 自己都合退職：本人の都合により退職する場合
- その他：任期満了、死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位：人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
行政職	24	32	0	0	12	8	3	4	39	44
技能労務職	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1
計	26	33	0	0	12	8	3	4	41	45

(3) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を任期を定めて採用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短い時間勤務する短時間勤務職員があります。

※職種は再任用時の職種

(単位：人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
行政職	0	0	65	61
技能労務職	0	0	7	7
計	0	0	72	68

(4) 外郭団体等への再就職の状況

外郭団体等へ再就職した市退職者のうち、退職時に課長級以上の職員であった者は次のとおりです。

氏名	退職時の役職	退職年月日	再就職の名称・所在地	再就職先における役職	再就職年月日
圓城 厚	部長	平成29年 3月31日	公益社団法人座間市シルバー人材センター 座間市小松原一丁目45番21号	常務理事兼 事務局長	平成29年 4月1日
加藤 成郎	部長	平成29年 3月31日	一般社団法人座間綾瀬医師会 座間市緑ヶ丘一丁目1番3号	事務局次長	平成29年 4月1日
山中 勝久	参事	平成29年 3月31日	公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団 (スカイアリーナ座間) 座間市相武台一丁目47番1号	副館長	平成29年 4月1日
井上 千尋	課長	平成29年 3月31日	公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団 (ハーモニーホール座間) 座間市緑ヶ丘一丁目1番2号	業務執行理事 管理課長	平成29年 4月1日
曾根 達夫	課長	平成29年 3月31日	社会福祉法人座間市社会福祉協議会 座間市緑ヶ丘一丁目2番1号	事務局長	平成29年 4月1日
渋谷 勲	課長	平成29年 3月31日	公益社団法人座間市シルバー人材センター (座間市立リサイクルプラザ) 座間市東原二丁目16番10号	事務職員	平成29年 4月1日

法要休暇	職員が配偶者、父母又は子の祭日のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1日の範囲内の期間
生理休暇	女子職員がその生理日に勤務することが著しく困難であると申し出た場合	2日を超えない範囲内で必要と認められる期間
産前休暇	8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）以内に出産する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
産後休暇	女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
看護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他別に定める者で病気等により看護を必要とするものの看護をするため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度につき8日（その配偶者、父母、子、配偶者の父母その他別に定める者が2人以上の場合にあつては、10日）の範囲内の期間
短期介護休暇	要介護者の介護その他の市長が定める世話をを行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度につき5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）の範囲内の期間
リフレッシュ休暇	勤続年数が10年・20年・30年に達した職員	10年勤続：2日 20年勤続：4日 30年勤続：5日

(4) 介護休暇の概要と取得状況

職員は要介護状態にある家族を介護するために長期介護休暇を取得することができます。休暇は、要介護者の各々が介護を必要とする一の継続する状態ごとに通算で6月までの期間内において、1日単位又は1時間単位で取得することができます。6月の期間を分割（3回まで）して取得することも可能です。

平成28年度の取得者数	1人
平成27年度の取得者数	1人

(5) 療養休暇の概要と取得状況

職員が負傷又は疾病のために勤務できない場合、医師の証明書等に基づき、療養のために必要最小限度の期間、休暇を取得することができます。

平成28年度の取得者数	136人
平成27年度の取得者数	117人

(6) 育児休業の概要と取得状況

職員は自分の子を育児するため、その子が3歳に達する日まで育児休業を取得することができます。そのほか、職員が勤務時間の始めまたは終わりに1日2時間まで部分休業を取得することもできます。また、その子が就学始期に達するまで、職務を完全に離れることなく育児を行うことができるよう育児短時間勤務制度があります。

	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
平成28年度の取得者数	22人	20人	0人
平成27年度の取得者数	19人	25人	0人

職員の分限処分及び懲戒処分の状況

職員は身分を保障されていますが、一定の事由があれば、分限処分や懲戒処分により職を失ったり、降任されたり、給料を減額されたりします。

分限処分とは公務の能率の維持のために行う処分であり、懲戒処分とは公務員としてふさわしくない非行があった場合に公務員関係の秩序を維持するために行う処分です。

(平成28年度)

分 限 処 分				懲 戒 処 分			
降任	免職	休職	降給	免職	停職	減給	戒告
0人	0人	12人	0人	0人	0人	0人	0人

職員のサービスの状況

○ サービスに関する基本原則の概要

基本原則	概 要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務遂行しなければいけません。 ※ 人間ドックを受検する場合や職員の厚生に関する計画の実施に参加する場合などの際、条例の規定に基づいて、職務専念義務が免除されます。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしたりしてはいけません。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません。
争議行為等の禁止	職員は争議行為等が禁止されています。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成等に関与するなどの政治的行為が禁止されています。

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 人材育成基本方針の概要

第四次座間市総合計画で掲げる市の将来像「ともに織りなす活力と個性きらめくまち」の実現を図るため、人材育成をより体系的・総合的に推進し、時代の変化に対応できる高い能力と意欲を持った職員を育成することを目的として、平成23年4月に「座間市人材育成基本方針」を改訂しました。基本方針は、「目指すべき姿」と「具体的な施策と今後の方向」から構成され、より体系的、総合的に人材育成を推進することを目指しています。

【目指すべき姿】

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

【目指すべき職員像】

- ① 市民と共に協働して行動する職員
- ② 誠心誠意を尽し、信頼される職員
- ③ 広い視野と先見性を持ち、新たな課題に積極的に取り組む職員
- ④ コスト意識と経営感覚を持ち、新しい発想で業務に取り組む職員

【具体的な施策と今後の方向】

- 施策① 職員研修の充実……………自己啓発の促進、職場研修の推進、職場外研修の充実
施策② 適正な人事配置……………能力・実績の評価、職務意向の把握
施策③ 服務規律の遵守徹底……………座間市職員倫理規程等の遵守徹底
施策④ 職員の健康管理……………職員の健康状態の把握

(2) 職員研修の概要

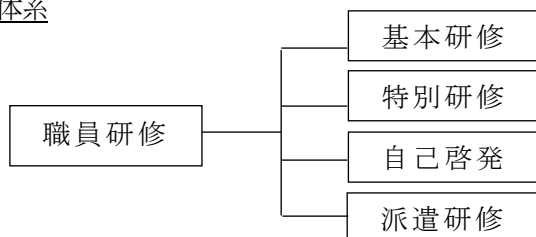
① 研修方針

職員の一人ひとりが、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、新しい発想で地域の特性を生かした施策を展開していくことが必要であり、職員には、これまで以上に、豊かな創造力、新たな課題に積極的に挑戦する意欲や実行力、さらには高い専門性などが求められます。そこで、より体系的・総合的に人材育成を推進し、時代の変化に対応できる、高い能力と意欲を持った職員に育成するために次のとおり重点目標を定めさまざまな研修を実施します。

〈重点目標〉

- 自己啓発に取り組みやすい職場環境の醸成に努めるとともに、向上心の動機付けを促す奨励・支援策を講じる。
- 職員の研修参加意欲を高め、研究、学習、議論等能力開発に取り組む職員を支援する職場環境の構築について、管理・監督者を中心に、職場全体で職場研修を推進する。
- 一定の期間、職務から離れ、集中的に高度・専門的な知識、技術を習得できる職場外研修を充実させる。また、職員が研修へ参加しやすい職場づくりに努める。

② 研修体系



③ 研修実績

(平成28年度)

研 修 区 分		受講者数
基本研修	新規採用職員研修（一次）	45人
	新規採用職員研修（二次）	24人
	職員中級研修	25人
	職員上級研修	17人
	新任監督者研修	13人
	新管理者研修	16人
	管理者研修	39人
特別研修	人事評価に係る新任評価者研修	28人
	人事評価に係る被評価者研修	224人
	ハラスメント防止・イクボス研修	14人
	企業経営に学ぶ「職場改善研修」	19人
	接遇フォローアップ研修	15人
	心のサポーター研修	52人
	不当要求防止責任者講習会	27人
	業務改善研修（県央三市合同研修）	8人
	再任用短時間勤務職員研修	59人
自己啓発	資格取得助成	4人
	自主研究グループ助成	3人
派遣研修	自治大学校	1人
	市町村職員中央研修所	4人
	財団法人神奈川県市町村振興協会市町村研修センター	153人
	一般派遣	34人

(3) 職員の勤務成績の評定制度の概要

座間市では、地方分権の時代にふさわしい新たな人事評価制度の構築・導入を目指し、平成18年度から人事評価制度を運用してきましたが、現在制度の再構築を行っています。

対 象 者：全職員（技能労務職員及び短時間勤務職員については導入に向けて構築中）

制度の内容：「業績評価」と「能力評価」で構成し、組織的業績評価の手法により評価基準日（翌年2月1日）現在で評価します。業績評価は被評価者が職務で行った「成果」を評価し、能力評価は職務遂行過程で見られた被評価者の実際の行動などから評価基準に照らして評価するものとなっています。

職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合の概要

座間市の常勤職員は、神奈川県内の市町村（横浜市、川崎市を除く。）が加入する神奈川県市町村職員共済組合に加入しています（小学校に勤務する給食調理員等一部の職員は公立学校共済組合に加入しています）。

この共済組合は、社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営に資することを目的として設けられているものです。

共済組合は、組合員から徴収する掛金と事業主である座間市からの負担金により運営しており、大きく分けて次の3つの事業を行っています。

① 短期給付事業

組合員とその家族の病気、けが、出産、死亡、休業又は災害に対して、必要な給付を行っています。

② 長期給付事業

組合員の退職、障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行っています。

③ 福祉事業

健康診査などの健康の保持増進事業、保養施設の運営、住宅資金の貸付けなどを行っています。

(2) その他職員福祉のための独自の制度（座間市職員厚生会）の概要

① 事業概要

座間市職員厚生会は、地方公務員法第42条の規定に基づき、会員相互の親睦及び文化教養の向上並びに福利厚生の実施を図ることにより会員の福祉を増進することを目的に組織されたもので、次のような事業を実施しています。

○ 給付事業（主なものとしては、慶弔金や見舞金の給付）

○ 厚生事業

- ・ 厚生部事業（人間ドックの助成金の交付等）
- ・ 文化部事業（スポーツ観戦・観劇助成等）
- ・ 体育部事業（職員の親睦を目的としたスポーツ・レクリエーション行事の開催等）
- ・ 会報編集部事業（会報「ひまわり」の発行）

○ 会員数 902人（市職員、臨時的任用職員等 平成29年4月1日現在）

② 主な収入（平成28年度決算）

○ 会費（会員掛金（率）：給料月額5/1,000）： 16,307,084円

○ 雑入（生命保険事務手数料、観劇外個人負担金等）： 10,501,626円

○ 市からの補助金（会員の間ドック助成金にのみ充当）： 6,055,000円

③ 給付金等の状況

(単位：円)

名 称	給 付 条 件		金 額	備 考
結婚祝金	会員が結婚したとき		20,000	
銀婚祝金	会員が銀婚を迎えたとき		20,000	
銅婚祝金	会員が銅婚を迎えたとき		10,000	
勤続祝品	会員の資格を得て引き続き20年に達したとき		30,000	
	会員の資格を得て引き続き30年に達したとき		40,000	
出産祝金	会員又はその配偶者が出産したとき		10,000	
入学祝品	会員の子が小・中学校へ入学したとき		10,000	
療養見舞金	会員が病気又は負傷により20日以上勤務できないとき		10,000	
災害見舞金	災害の程度	住居・家財の全部損失	50,000	
		住居・家財の1/3以上損失	30,000	
		床上浸水	10,000	
災害派遣 激励金	公務により被災地に派遣される時	派遣期間が3泊以上7泊以下	5,000	
		派遣期間が8泊以上14泊以下	10,000	
		派遣期間が15泊以上	15,000	
弔慰金	会員及びその家族が死亡したとき	会員	100,000	特別弔慰金として会員本人30万円、生花又は盛籠 <small>かご</small>
		配偶者	20,000	
		父母及び子	10,000	
		同居の祖父母、兄弟及び子孫	5,000	
退会記念品 料	会員が死亡によらず退会したとき	会員期間が1年以上5年未満	10,000	
		会員期間が5年以上7年未満	15,000	
		会員期間が7年以上10年未満	20,000	
		会員期間が10年以上15年未満	30,000	
		会員期間が15年以上20年未満	50,000	
		会員期間が20年以上25年未満	70,000	
会員期間が25年以上	100,000			
定年等退職 記念料	会員が定年又は定年前に早期退職したとき		30,000	
人間ドック 等の助成	35歳以上の会員が人間ドックを受検したとき		14,000	限度額
	35歳以上の会員が脳ドックを受検したとき		10,000	
	35歳以上の会員の被扶養者が人間ドックを受検したとき		3,500	

(3) 公務災害補償の概要と実施状況

公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする制度です。

(平成 28 年度)

	新規認定件数	
	傷病	死亡
公務上の災害	6 件	0 件
通勤災害	1 件	0 件

(4) 職員の健康診断等の概要

労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断を年 1 回定期的実施しており、職員の健康状態を経時的に把握して、疾病の早期発見、結果に基づく事後措置を実施し職員の健康管理に努めています。

また、VDT作業（Visual Display Terminals：一般的にはコンピュータを用いた作業のこと）や重量物を扱う業務を行う職員を対象に特殊健康診断を実施しています。さらに、35歳以上の職員を対象に成人病（胃がん、大腸がん）検診を実施しています。

健康診断実施状況

(平成 28 年度)

検診名	対象・項目等	受検者数
定期健康診断	35歳以上	270人
	35歳未満	605人
成人病検診	胃部X線検査	88人
	大腸ガン検査	93人
保育士検診	血圧測定、診察等	184人
特殊健康診断	重量物取扱者等第一次検診	305人
	重量物取扱者等第二次検診	12人
	VDT検診	48人

(5) メンタルヘルスへの対応状況

平成20年度より、職員のメンタルヘルス支援事業として、年1回全職員にメンタルヘルスチェック（心の健康度チェック）を実施していました。平成28年度からは労働安全衛生法の改正に伴い、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施しています。なお、希望する職員は電話や面談でカウンセリングを受けることができる体制を取っています。さらに、メンタルヘルス対策として研修を実施しています。

(6) ハラスメントへの対応状況

毎年1回職員を対象としたハラスメント防止研修を実施しています。また、職員課内に相談員を設置して対応しています。

(7) 安全衛生管理体制の概要

市では、事業場（清掃、消防、教育委員会、本庁その他）ごとに、労働安全衛生法に基づいて安全衛生委員会を設置しています。また、事業場ごとに産業医を置き、職場内の巡視、健康指導・相談を実施しています。

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	設置すべき 事業場数等	うち設置 事業場数等	設置すべき 事業場数等	うち設置 事業場数等
統括安全衛生管理者	4	4	4	4
安全管理者	2	3	2	3
衛生管理者	8	8	8	8
安全衛生推進者	22	22	22	22
衛生推進者	17	17	17	17

公平委員会の業務の状況

座間市では、地方公務員法第 7 条第 4 項の規定に基づき、公平委員会の事務を神奈川県人事委員会に委託して処理しています。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与等の勤務条件に関して公平委員会に当局が措置を講じるよう要求することができます。

(平成 28 年度)

年度当初 係属件数	新規申立 件数	処 理 件 数					年度末 係属件数
		申立容認	棄 却	却 下	取下げ	計	
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

職員は、懲戒その他のその意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申立てをすることができます。

(平成 28 年度)

年度当初 係属件数	新規申立 件数	処 理 件 数					年度末 係属件数
		処分取消	棄 却 (処分承認)	却 下	取下げ	計	
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

(3) 苦情処理の状況

職員は、任用、給与、勤務時間その他の勤務条件、服务等の人事管理全般に関する苦情の申出及び相談を公平委員会等にすることができます。